

プライバタイゼーションと中学受験

—英国の教育改革と日本の中学受験の加熱化—

樋田 大二郎

1. 教育のJリーグは見送られた

今年（1993年）から、いよいよJリーグすなわち日本のプロサッカー・リーグが始まる。プロ化は、1988年に作られた日本リーグ活性化委員会の発案によるが、そのねらいの第一は競争原理の導入であった。

臨教審で教育の自由化による競争原理の導入が議論されたのはその3年前、1985年のことであった。しかし、教育界では公教育の自由化や競争原理の本格的な（急激な）導入は見送られた。臨教審の議論は、Jリーグ創設のような抜本的な改革には結びつかなかったのである。

本研究の課題はプライバタイゼーションの視点から加熱化している私立中学志向の現状を検討することである。これは教育版の「Jリーグ創設」の可能性を探ることでもあるし、モデルとしての教育版「Jリーグ」を描きそれとの比較で現状を分析することでもある。以下、本論文ではつぎの構成でこの作業を行う。最初に、現代社会論で用いられるプライバタイゼーションの概念をレビューし、次に臨教審の自由化論議や近年の英国の教育改革の考察を通して、プライバタイゼーションの概念をリファインする。続いて、そこで得られた視点から筆者が行った中学受験に関する調査結果⁽¹⁾の分析を行う。これらの作業を通して、プライバタイゼーションの観点から私立中学志向の現状、公教育の外で行われている現行の中学受験がもつ意味を検討する。

2. プライバタイゼーションとは

プライバタイゼーションは私事化とか私化と訳されるが、概念としては曖昧であり実に様々な使われ方をしている。しかも関連する概念に個別化や私生活化、多様化、個性化、民営化、市場化などがあり、それらとの関係も明らかではない。ここでは、紙面の都合もあり十分には議論はできないが、私立中学志向を分析する視点を明確化することを目的に、何を分析するための概念であったかを中心に従来の研究での“プライバタイゼーション”の使われ方を整理したい。

(1) 現代化とプライバタイゼーション

近代化、都市化、情報化などの分析概念としてのプライバタイゼーション（やそれと関連する概念。以下同じ。）は、個人の私的領域の比重の増加、個化・個別化、全体社会と個々人の間に介在していた中間集団の機能喪失（あるいは機能の限定）などを検討の対象としている。

【私的領域の比重の増加】 現代社会論ではプライバタイゼーションは、私的領域への関心やそこでの活動の相対的比重の増加を示す概念として用いられる。例えば、田中義久は、私生活主義を批判する中で、現代社会では公的領域での疎外状況と私的領域への逃避が起きているとしている（田中 1974）。平野や中野は、孤立化やカプセル化という表現で若者が私的領域を作り出す様式を説明する（平野・中野 1975, 1985）。また、作田は個人主義という概念で同様な現象を解き明かそうとする（作田 1972）。ただし、森田が言うように、この現象については私的世界の充実化という肯定的な解釈も成り立つ（森田 1991）。

【全体化と私化の相互前提性】 公的世界での疎外化が起きているのかそれとも私的世界の充実化が起きているのかという問題に関して、鈴木は“私化”と“全体化”の両概念を示し、「私化の主観的主体である私性の意識は快樂原則に準拠する自己愛であり、その行動様式は充足・適応を志向する『欲望主義』である」「体制は……あらゆる私性を無比の力でもって把握し、たえず全体化するが、その全体性も、すべての私性の中に徹底的に全体性を疎外した私的自由をたえず拡張することを通してのみ存在しうる」と述べ、「たえず全体化する全体性とたえず私化する私性」は「実は現代社会の存立構造として互いに前提しあっている過程である」としている（鈴木 1983）。なお、全体化と私化とが同時に可能になるためには、マスメディアの発達やフォーコーの言うような権力のテクノロジーの向上（Foucault 1976, 1977a, 1977b）が必要なことは言うまでもない。

【中間集団の機能喪失・限定】「たえず全体化する全体性とたえず私化する私性」との中間にある組織すなわち家族の機能が失われつつある現象をプライベートーションと呼ぶのが家族社会学である。家族社会学では、国家や様々な専門機関がかつての家族の機能を吸収し、家族を飛び越え個々人に対して直接のサービスを行うことによって、家族成員が個々バラバラに欲求の充足をしようと個別化していくことをプライベートーションと呼び問題とする（目黒 1992, 磯田・清水 1992）。

【個別化と私生活化】ところで、これまで見てきたプライベートーション概念には曖昧な部分が残る。それは、ヨコの関係としての公的領域対私的領域という区分と、タテの関係としての全体集団対下位集団（究極的には個人）という区分の二つの区分が混同されているからである。この混同について、磯田と清水はヨコの関係での私的領域への関心や行動の移行を私事化、タテの関係での下位集団への関心や行動の移行を個別化と呼んで区別している（磯田・清水 1992）。このような区別によって、ひとりで趣味に耽るなどの“個別化された私事化現象”と、家族旅行などの“個別化されていない私事化現象”を的確にとらえることが可能となる。ちなみに、私立学校をサポートすることも公立学校を民営化することも“個別化されていない私事化”を促進することであるが、かつて英国の上流階級が娘たちに行っていたガバナースによる家庭教育は“個別化された私事化”である。

なお、本研究では、プライベートーション概念との混同を避けるために、これ以降、磯田たちの意味でのヨコの関係の関心や行動の移行を公的領域化ないし私的領域化、タテの関係の移行を集団化ないし個別化と呼ぶ。

【公的共同性と私的共同性】個別化や私的領域化は、否定的に見た時、共同や共働（coaction）の喪失として問題とされる。しかし、肯定的に見るなら、個別化し私的領域化された世界でのゆたかさが、新しい共同や共働の実現に結実する可能性が存在する。磯田と清水が言う「私的共同性や新しいソーシャル・ネットワークの形成への契機」となる可能性があるのである。

教育の世界で言えば、国権論的公共性論を乗り越えた、あるいは教育権論争自体を乗り越え、脱学校化、脱官僚制化、脱管理社会化の視点をも含む教育の私的共同性の可能性が萌芽しているのである。従来の公共性の議論をレビューするのは過大な課題であり、この文章の守備範囲をこえているが、しかし、菊池の次の言葉は示唆的である。すなわち、「国家の強い統制下におかれている教育に対して、個人の私事性としての教育という原則を貫徹することは、私事そのものを組織化すること、現実に存在している公教育の組織を思想的にも実践的にも組み替えることを意味する（菊池

1986)』。

筆者は、仲間が集まってオープン・スクールや私塾的な学習の場を形成した例(奥地 1990, 十場・十場 1992)や、八杉らが行っているような地域に密着した子ども中心の塾の例などに、個別化し私的領域化されたゆたかさから出発した「組み替えられつつある」学習協同体の萌芽を見る。なお、八杉の塾では、「子どもを主体に考えるスタッフが運営している。また、そういう態度で子どもに接するため生徒数が多くてせいぜい二、三百名の規模。大手の塾チェーンなどとは無縁で、地域に根ざしている。親も巻き込み、子育てや教育に関してもともに考える姿勢をもっている(決して塾にまかせきりにしない)。自前の学習指導方法をもつなど、つねに工夫改善の努力をしている。学年にとらわれて、一律の進度を押しつけたりせず、個々の子どもに応じた指導をする」(「子どもとゆく」編集部 1990)などのことをしているという。

(2) 英国の教育改革とプライバタイゼーション

サッチャー政権下のイギリスの教育改革は、様々な意味でのプライバタイゼーションの要素を含んでいた。本研究では、上述の近代化論で見られた「集団化」対「個別化」、「中間集団の機能の喪失・限定」、「公的領域化」対「私的領域化」、「公的共同性」対「私的共同性」などの概念との比較の視点をまじえながらイギリスの教育改革を考察し、プライバタイゼーション概念の整理をさらに進めたい。

【パブリック・セクターへの批判】 サッチャー政権下の英国では、ひとり教育だけではなく教育外でも劇的にプライバタイゼーションが進められた。ウォルフォードは、その例として次の3つをあげている。公営住宅の居住者への売却、公的事業の民間への発注(最近ではNHSのプライバタイゼーション)、そして国営企業・政府所有企業の民営化(売却)である。ウォルフォードによると、これらの改革の背景には、公的部門は無駄が多く、非効率的で、非生産的で、のろまで、無責任で、官僚主義的であるとするパブリック・セクター批判のイデオロギーとその裏返しとしてのプライベート・セクターへの信仰があった(Walford 1990)。

【ニュー・ライトの教育批判】 コンプリヘンシブ・スクールへの攻撃では、教育水準の低下、ラディカルな教師による政治的教化、校内暴力と少年非行などが非難材料となった(Ball 1986, Woods 1990)。また、そうした攻撃の対象となったのはLEA(地方教育当局)と公立学校(state school)・教師であった。それまでの英国の教育では政府はお金を出す口は出さず、「地方で運営される全国システム(national system locally administered)」と呼ばれていた。政府とLEAや学校(教師)との間に良好なパートナーシップが存在していたのである。しかし、サッチャー政権下の教

育改革では、中間集団であるところのLEAと学校（教師）が徹底的に弱体化され、権力の集中化と個別化、すなわち全体であるところの政府と個であるところの親に権力が分散された。

【**プライバタイゼーションと競争原理の導入**】 サッチャー政権下の教育改革は、ボール（Ball 1990）やハーグリーブスとレイノルズ（Hargreaves and Reynolds 1989）が行ったように、プライバタイゼーションの概念を限定して使うことによって、改革の内実をより豊かに分析することができる。

ボールの場合もハーグリーブスとレイノルズの場合も、プライバタイゼーションの意味をプライベート・セクターの教育の振興と公立学校への民間の活力の導入として用いる。そして、それらとは違う要素として、競争原理や市場原理の導入、学校教育の分化、産業教育の導入などをあげる⁽²⁾。本研究では、この後、それぞれの側面から順次、英国の教育改革を考察したい。

【**民営化・民間活力の導入**】 日本では臨教審が開かれる前に、当時の中曽根首相のブレーン会議（1984年2月）が「21世紀のための教育改革の5原則について（案）」を提出し、その中で「教育の領域にも民間の教育産業の活力の積極的参入を図る制度の開放と自由化を推し進めることがきわめて重要となってきた」と民間活力の利用を提言している（中曽根首相ブレーン会議 1984）。この議論は、臨教審の審議過程で「塾も学校として認めてもよいのではないか」という提案にまでいきつくのだが、文部省などの反対が強く、民間活力の利用へは進まなかったという経緯がある。

これに対して、英国の教育改革では民間活力の利用が大いに進むことになった。英国の学校教育のプライバタイゼーションには、大きく分けて二つの側面がある。一つは私立学校（private school）へのサポートである。援助席計画（Assisted Places Scheme：私学通学者への奨学金の支給）や私学への様々な助成金がこれにあたる。そして、二つ目の側面は公立学校（state school）のプライバタイゼーションである。

英国での公立学校のプライバタイゼーションは、①教材費・寄付などの形での親の学校教育費の支出（英国では文房具にいたるまでが公費で負担されていた）、② City Technology Colleges（＝地域企業が基金を出し合い設置する産業教育を中心に行う初等・中等レベル一貫の学校）に見られるような企業からの財政支出、③民間の代理店へのYTS（Youth Training Scheme：中等教育終了者への継続教育）の授業の委託、④清掃その他の校内業務の民間への外注などがある。

英国では親や産業界の学校教育への金銭的支援のみでなく、校内業務そして授業までもが民間へ委託されている。

【競争原理の導入】 実りはしなかったが、日本の臨教審の自由化論議の中でも競争原理の積極的導入が検討された。そしてこの議論の出発点に、そのメンバーの何人かが臨教審の委員になったことでも有名な京都座会の提言がある（京都座会 1984）。提言は、「画一的な学校制度の枠内で、単一の目的のみを追求する教育に対する反省が、次第に高まってきたことは否定できません」「正しい競争から逃避し、意欲を欠いた先生のもとでは、子どもたち一人ひとりの個性に即した教育ができるはずはないと思います」、そして、子どもの能力を十二分に育てる教育は「自由で、正しい競争原理が機能する、多様な個性ある教育であってはじめて、可能である」とし、規制の緩和（デレギュレーション）、競争原理の導入等を求めた。こうした臨教審の自由化論議の背景には、当時の初等中等局長が臨教審で「多様化・弾力化の方向で必要な改善を図っていく必要がある」（文部省初等中等教育局 1985）と認めたように、公教育の画一化や硬直化の問題があるという言説が存在していた。

英国教育改革での競争原理の導入には学校教育への市場原理・市場諸力（market forces）の導入と学校教育の分化（differentiation）、および産業モデルの導入の3つの要素が織り込まれた。新自由主義者たちのもくろみは教育バウチャー制度の断念という結果に終わったが⁽³⁾、彼女や彼らはそれに代わって次のような改革を行った。

①オープン・エンロールメント（open enrolment）：公立学校は、国がベビー・ブーム期の定員に準拠して算出する定員まで未だ余裕があるときは、親の希望を認め他学区の生徒であっても受け入れなければならない。②LMS（Local Management of Schools）：学校予算のすべての執行・運営に関する権限を、教育関係者以外の民間人が多数派の枠を配分されている学校理事会に委譲すること。委譲される権限の中にはどの科目の授業をするかや教師の採用や処遇の決定権も含まれる。③生徒数に応じた学校への予算配分。④全国標準テスト（Standard Assessment Task）の各学校ごとの結果の公表：これは権力のテクノロジーであり、中央政府による教育統制でもある。⑤親たちの選択によって地方教育当局から独立し（opt out）、教育科学大臣の管轄下に設置されるGMS（直接補助金学校）制度の創設などの改革である。

これらの改革によって、親は学校経営に参加し、学校を自分たちの希望にあう学校に作りかえられる。これは、個別化された私的領域化から出発するのとは違うアプローチからの、そして違う形式での私的共同性の実現を目指している。さらに、親はその私的共同体を押しつけられるのではなく、諸々の評判とSATの結果を参考にしながら自分で選ぶことができる。

【産業モデルの導入】 競争原理の導入と関連して忘れてはならないのが、これらの

改革と並行して行われた、政府や教育関係者によるアカウンタビリティ (accountability) 概念の学校教育への適用である。これは、教育関係者が少数派でしかない学校理事会を通して民間人の発想が学校に持ち込まれることと同じく、学校教育への産業界の発想の導入である (Ball 1990)。言い換えるなら、学校教育という公共部門に産業界という私的部門の論理が持ち込まれるのである。

【**グラマー・スクールの復活?**】最後に、英国の教育改革と階層の再生産について触れておきたい。英国の教育改革では、競争原理の結果、学業成績に基づく学校間の分化が生じることが予想される。そして、これが民営化と結びついた時、スター・スクール (star school) という形でのグラマー・スクールの復活がなされるのではないかと懸念されている。日本での教育自由化論議に際してもこの視点からの反対意見が出された。

民営化、とりわけ親の教育費負担の増加は、学校の階層の再生産機能を強化させることにつながる可能性がある。親たちが経済的に豊かな地域の学校ではそうでない学校と比べて、親たちの高額な学校教育費の負担により教育の質が向上する。それに加えて、親の負担が高額な学校へのオープン・エンロールメントによる入学者はそれにたえられる家族の子どもに限られる。こうして、ミドル・クラスの子どもに偏った質の良い学校が生み出されていくことになるのである。市場諸力と産業モデルを押しつけられた学校が、政府によって作られた私的共同性のもとで、どこまで業績原理や子ども中心の原理を守ることができるか、見守っていききたい。

以上より、英国の公立学校の改革では、現代社会論にあるような個別化は行われていない。そして親と企業のサポートと参加を含む民営化と私的領域化がなされ、その意味での私的共同性の創出あるいは「公共性構造の転換」(太田 1992) がはかられた。しかし、それらは政府主導による競争原理すなわち「市場原理」や「産業モデル」の導入と「分化」とともになされた改革であることは忘れてはならない。

なお、今回の改革は、親や生徒にとっては、個人単位での教育の選択＝購買を意味し、彼らや彼女らにとっては英国の教育は「個別化」されたものである。英国教育改革では、一枚の硬貨の2つの側面が同時に改革されている。表1は、これまでの考察に表れた概念をまとめたものである。

表1 プライバタイゼーション関連の概念

集団化	個別化
公的領域化	私的領域化
公的共同性	私的共同性
普遍化・画一化	分化・多様化
教育の論理・専門家の論理	競争原理（市場原理，産業の論理）
公営化	民営化

3 私立・国立中学志向

(1) 私立中学と市場原理

大都市圏を中心に、中学受験ブームと言われている。中学受験者の割合は、1991年3月に行われた調査で、東京の公立小学校の男子の20.2%、女子では25.3%、合計で22.7%が中学を受験し、実際に男子の11.0%、女子の17.5%、合計で14.2%が私立・国立の中学に進学している（東京都教職員組合 1991）。1988年10月～12月に東京23区内の受験者が多いと思われる地域で実施した筆者らの調査では、35.8%の母親が子どもを受験させると答え、8.5%の母親がまだ決めていないと答えていた。ある塾の幹部が対談で述べたように、中学受験は「是非は別として一般化しているという感じはあります」（高野 1992）という状態になっている。

また、筆者が神奈川県立の高校を受験したのは昭和46年であったが、当時は偏差値の視点からは公高私低で、偏差値の高い者は公立高校を受験する傾向にあった。しかしながら、神奈川の高校の公私間の関係は今や競争関係、見方によっては逆転している。そして、本研究の分析の対象である中学受験に関しても、後述するように成績の良い者ほど中学受験をする傾向がある。

ところで、私立中学（国立中学を含む。以下同じ。）志向を説明するとき、公立中学離れから説明されることが多い。しかし、私立中学志向は公立離れというネガティブな側面からだけでは説明しきれない。親たちは私学の教育を肯定的に評価して「前向きのニーズ」（森上 1992）で私立中学を選んでいるのである。本研究では、まずはカリキュラムに焦点を当て、前節で整理したプライバタイゼーションにかかわる諸々の概念の視点から、親たちがなぜ私立中学を支持するのか考察する。

(1) カリキュラム

英国では公立学校であっても、すでに見たように市場原理に従い、ナショナル・カ

表2 受験する中学を決めるとき重視する因子

人 間 形 成		ラ ン ク		受 験 が な い		安 心 して 通 える	
公立校では期待できない個性的な教育が期待できる (79.4)	・ 86013	世間での評判が高い (61.4)	・ 71613	大学まで一貫教育である (61.9)	・ 65339	いじめや非行の心配がない (70.8)	・ 50139
その学校の教育方針や校風がよい (91.1)	・ 59429	有名大学へ合格する可能性が高い (56.9)	・ 53315	入学後受験勉強などで苦労しないですむ (71.7)	・ 49485	通学に便利などところにある (80.3)	・ 44378
中高一貫である (82.5)	・ 54064	同じレベルの子どもたちが集まる (72.2)	・ 44990	スポーツや芸術などで有名 (17.8)	・ 45052	男女共学より男子だけ (女子だけ) の教育である (26.4)	・ 30709
いじめや非行の心配がない (70.8)	・ 45989	伝統がある (66.9)	・ 42018	制服のセンスがよい (17.8)	・ 35532	同じレベルの生徒たちが集まる (72.2)	・ 30533
家庭がしっかりしている子どもが集まる (71.1)	・ 40503	家庭がしっかりしている子どもが集まる (71.1)	・ 31676				
伝統がある (66.9)	・ 36019						

注) 「受験する中学を決めるとき、どんなことを重視するか」への4段階の回答をもとに因子分析を行った。サンプルは「中学受験をさせるつもり」と答えた母親と「まだ決めていない」と答えた母親 360人。

注) () 内の数字は、4段階の選択肢のうち「とても重視する」と「まあ重視する」の合計 (%)。

リキュラムの枠内であれば、親たちは学校理事会の自由裁量でカリキュラムを設定できる。

日本では、カリキュラムについて親は口を出さない (出せない)。親は、学校を創ったり変えたりするのではなく学校を選ぶのである。表2は、筆者が行った調査の結果から、子どもを受験させる母親たちがどのような中学を望ましいと思っているか因子分析した結果である。一般に公立離れの原因とされている、ゆとりの時間や規律の乱れと関連する二つの因子、「ランク因子 (世間での評判や進学実績)」や「安心して通える因子」の他に、親たちは「人間形成因子」や「受験がない因子」を基準に、学校選びをしていることがわかる。大学受験を目的とした手段としての教育だけでなく、消費的あるいは自己実現的な場としての教育の側面も重視しているのである。

私立学校がどのようなカリキュラムを編成するかは、比較的自由である。例えば、英語や数学の時間数を公立よりはるかに多くとっているのが普通である (英語では、公立中学の週3時間に対して私立中学では6～8時間)。ある中高一貫校では、6年間を通して同じ教師集団がその学年の生徒を担当し、クラス替えをしても教科の担任は卒業するまで一貫して代えず、それゆえ、教科の担任は6年間の長期計画を立てて指導し、しかも高2の2学期には6年分の内容を終了している (河原 1992)。これらは、大学受験の実績を上げるためのカリキュラムの例であるが、私立中学は大学受験だけでなく、国際化、情報化にも力を入れている (森上 1992)。さらに、佐々木

によると、学校が親たちに示せる可視的な業績は、大学合格実績、スポーツの成績、服装であり、私学の多くがスポーツや服装にも気を配っている（佐々木 1984）。もちろん私立中学では親の参加や産業モデルの導入はなく、しかも建学の精神を始めとした様々な教育の論理に縛られてはいるが、公立中学や他の私立中学と激しい競争状態にあり、それゆえ市場諸力（market forces）に敏感に反応するのである。日本の親は、私立中学の運営に直接にかかわらないが、市場原理を通して学校を変えているのである。

(2) 中学受験と階層の再生産

これまでの研究では、盛山 1981、盛山・野口 1984、直井・藤田 1978などが塾や予備校が教育達成にポジティブな効果をもつことを明らかにしてきた。しかし、誰が私立中学へ進学するのか、そしてまたその教育達成に及ぼす効果や、将来の地位達成に与える効果については明らかではない。本研究では、データの制約上の理由から、誰が進学するのかに焦点を当て、中学進学と階層の問題を考察したい。

＊

私立中学の初年度納付金は学校ごとに差が大きいのだが約100万円は用意しておきたい。しかも受験勉強の段階でも学習塾等で年間100万円近い出費が必要である。援助席計画APSのような奨学制度のない日本では、まことに大きな負担だ。このような高額の出費は、私学の大学合格実績の伸びや人間形成面での成功およびそれに反比例するかのような公立中学校の学力面・規律面での不振という現象の中で、私学の存在が日本の教育に階層性を持ち込むのではないかという懸念をよんでいる。筆者らが行った調査の結果からこの問題を考察しよう。

ただし、イギリスと違って、日本の階層はきわめてとらえにくい。ここでは、属性原理と関連する変数の中から、「暮らし向き」「父親職業」「母親学歴」を、また、階層性を打ち破る業績原理の指標として子どもの「学業成績」を見る。

まず、表にはしなかったが、暮らし向きでは、「暮らし向きが上位である」と自己申告した親（267人）は54.7%までもが子どもを受験させる（「受験させるつもりである」）のに対して、中位の親（396人）は30.1%、下位の親（113人）は20.4%しか中学受験をさせない。私立中学受験率は、暮らし向きごとに明らかに差がある。

しかし、表3で父親職業について見ると、暮らし向きでコントロールした後でも、父親の職業ごとに中学受験率は大きく異なる。また、表4で母親の学歴別にも中学受験率は異なり、暮らし向きでコントロールした後でもこの影響力は残る。日本では、ここで見た属性原理に関連する指標がみな中学受験をするか否かを弁別する力をもつ

表3 暮らし向きと父親職業ごとに見た中学受験希望率 (%)

	1. 受験する	2. まだ決めていない	3. 受験しない
(1)上位・専門, 技術, 管理(138)	60.9	9.4	29.7
(2)上位・事務, 販売(17)	47.1	5.9	47.1
(3)上位・自営商工業(71)	56.3	5.6	38.0
(4)上位・労務, サービス等(14)	14.3	14.3	71.4
(5)中位・専門, 技術, 管理(162)	38.9	6.8	53.1
(6)中位・事務, 販売(51)	9.8	3.9	84.3
(7)中位・自営商工業(93)	37.6	12.9	47.3
(8)中位・労務, サービス等(55)	14.5	7.3	78.2
(9)下位・専門, 技術, 管理(43)	30.2	4.7	65.1
(10)下位・事務, 販売(22)	18.2	9.1	68.2
(11)下位・自営商工業(14)	7.1	0.0	92.9
(12)下位・労務, サービス等(19)	21.1	0.0	78.9

表4 暮らし向きと母親学歴別に見た中学受験希望率 (%)

	1. 受験する	2. まだ決めていない	3. 受験しない
(1)上位・高校(84)	39.3	9.5	51.2
(2)上位・短大, 専門(90)	55.6	12.2	32.2
(3)上位・大学(院)(87)	71.3	3.4	25.3
(4)中位・高校(191)	22.5	8.4	67.0
(5)中位・短大, 専門(121)	39.7	9.1	49.6
(6)中位・大学(院)(66)	40.9	10.6	48.5
(7)下位・高校(58)	15.5	5.2	77.6
(8)下位・短大, 専門(24)	20.8	0.0	79.2
(9)下位・大学(院)(19)	42.1	5.3	52.6

ている。もし、中学受験をさせる親たちがひとつの階層を形成しているとしたら、それは様々な背景を持つ人たちによって作られた階層である。

ところが、表5で明らかのように、同じく暮らし向きでコントロールした後でも子どもの学業成績と中学受験率の間に相関が残る。これは中学受験に業績原理が働いている可能性を示唆するものである。

そこで、中学受験の規定要因の強さを林の数量化理論第Ⅱ類で確かめてみた。図1では、表3から表5で見た暮らし向き、父親職業、母親学歴、学業成績の4変数に子どもの属性を示す変数として子どもの性別を加えた5変数を選び、規定力の比較を行った。その結果、成績がもっとも強い影響力を、そして2番目に母親学歴、3番目に父親職業と続き、4番目に暮らし向きとなっていた。性別は私学受験をするか否かに

表5 暮らし向きと成績別に見た中学受験希望率(%)

	1. 受験する	2. まだ決めていない	3. 受験しない
(1)上位・成績上位(64)	78.1	9.4	12.5
(2)上位・成績中の上位(87)	55.2	8.0	36.8
(3)上位・成績中の中位(82)	45.1	7.3	47.6
(4)上位・成績下位(34)	32.4	8.8	58.8
(5)中位・成績上位(44)	63.6	9.1	27.3
(6)中位・成績中の上位(100)	43.0	9.0	47.0
(7)中位・成績中の中位(175)	23.4	8.6	66.9
(8)中位・成績下位(75)	9.3	6.7	80.0
(9)下位・成績上位(9)	55.6	0.0	44.4
(10)下位・成績中の上位(21)	28.6	9.5	61.9
(11)下位・成績中の中位(40)	22.5	2.5	72.5
(12)下位・成績下位(43)	7.0	4.7	88.4

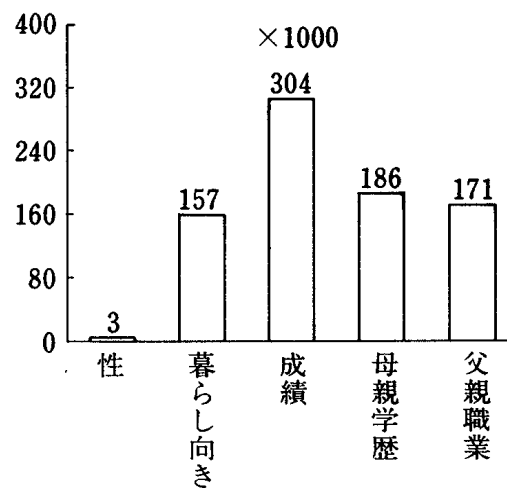
はほとんど影響を与えていなかった。この図で見ると、中学受験では、暮らし向き(=収入)や、母親学歴、父親職業(=社会=経済的地位)といった属性原理よりも、子どもの成績という業績原理のほうが強く働いている。

しかし、図2で家族の文化的資本の指標として「母親の出身中学」と「教育にお金をかける意志」と「進学希望段階」(後の2つの変数は母親の教育意識にかかわる変数でもある)の3変数を加えて分析したところ、母親出身中学が一番強い規定要因となっている。これに成績が続ぎ、3番目には同じ値で「教育にお金をかける意志」と「進学希望段階」が並んでおり、文化的資本の影響力が強いことがわかる。しかし、ここで母親の教育意識は文化的資本としてとらえられると同時に、ファッションや人生観・ライフスタイルとしてもとらえることができる。このように考えると、中学受験をするか否かは、業績原理や属性原理の問題ではなく、そうしたファッションや人生観・ライフスタイルの問題になっている可能性がある。

4. 中学受験

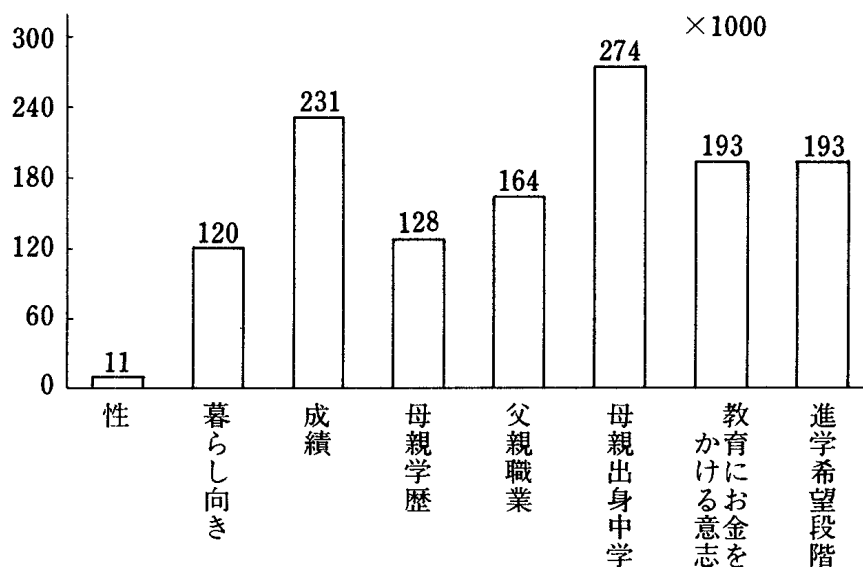
(1) プライベート・セクターでの入試

公立高校の入試は、親と子どもの希望を前提にしつつも、そのプロセスは公的機関が公的機関の論理にしたがって統制している。統制の中身は、①中学での学習内容が受験知とされる、②中学校の内申書(や都道府県下一斉のアチーブメント・テストの結果)と、③一斉の入学試験の結果とを合否の資料とし、④中学校の学習指導と進路指導に基づいた学習行動と受験行動をとらされる、⑤業者テストが唯一民間に委託さ



注) 数字は偏相関係数

図1 中学受験の規定要因(林の数量化Ⅱ類)基本5変数モデル



注) 数字は偏相関係数

注) ・母親出身中学は「公立中学」「中・高一貫」「中・高・大一貫」

・教育にお金をかける意志は、「多少無理をしても、子どもの教育にはお金をかけたい」に対する4段階の回答

・進学希望段階は、「中学校」「高校」「各種・専門」「短大」「入り易い大学」「入るのが難しい大学」「まだ決めてない」「その他」

図2 中学受験の規定要因(林の数量化Ⅱ類)8変数モデル

れたものであるが、その申し込みや結果のデータの取り扱いは学校が行う、などである。私立高校入試に関してもいくつかの点では同様な統制がなされている。

これに対して、私立中学入試では、入学試験の内容・方法ともに公的統制は弱い。

プライバタイゼーションと中学受験

表 6 中学受験と学習塾

(%)

①学習塾のタイプ	補習塾		進学塾		その他		通ったことはない
受験する (291) 受験しない(443)	11.3 41.1		81.4 5.0		0.3 5.2		3.8 46.0
②何年生から行っているか	1年生 それ以前	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
受験する 受験しない	5.8 6.4	1.4 3.9	17.0 8.2	41.5 23.3	24.5 36.2	8.3 21.1	
③1週間に何回行くか	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	
受験する 受験しない	3.6 9.9	11.2 46.1	27.4 36.2	37.5 6.0	11.2 1.7	8.3 0.0	
④学習塾での1日 平均学習時間	1時間未満	2時間未満	3時間未満	4時間未満	4時間以上		
受験する 受験しない	0.7 15.5	17.0 65.5	40.1 12.9	31.8 5.2	9.4 0.9		

注) この表のデータは母親調査の結果による。

注) ③の回数は、一日に2カ所以上行った場合は、そのつどカウントしてもらった。

注) ③④の日数・回数の割合は、通塾者の数を分母にした。

また、通学区域に関してもほぼオープン・エンロールメントに近い。私立中学受験は小学校の手を離れ、まったくもってプライベート・セクターですすめられる。①入試問題は小学校で習う内容に即しておらず、②小学校の内申書とは無関係に、③受験一本で決まり、④学習指導と進路指導は親と学習塾・家庭教師が行う。⑤受験情報も受験産業が集め、作る。

小学校が入試に関与しないのは、私立中学は教育の公共性に反する行為だとするイデオロギーの影響、受験しない子が多数派であること、小学校には受験情報がないこと、小学校の学習内容と入試の問題が違っていること、塾の教師は教科と受験指導のスペシャリストであり小学校の先生はそうではないこと、などの理由による。

筆者のこれまでの研究でも、受験する子が家庭教師や進学塾の指導と情報に頼っている現状が明らかになっている(樋田 1988, 1989a, 1989b)。表6で、中学受験と学習塾との関係を見ると、受験する子で塾に通ったことがない子はわずか3.8%、これに対して81.4%が進学塾に通っているか通ったことがある。さらに受験する子は、学習塾に通い始めた学年が3年生が17.0%、4年生が41.5%と早くなっている。そして通塾回数も週に4回が37.5%、5回が11.2%、6回以上が8.3%にもなっており、6割弱が週4回以上と学習塾漬けの毎日である。受験する子は、この他にも日曜テス

表7 もっとも重要だと思う教育情報 (%)

	受験する 291人	受験しない 443人
①学校からの情報	12.0	50.3
②学習塾からの情報	52.2	2.5
③周囲の父母からの口コミ情報	6.5	17.2
④受験雑誌や教育雑誌からの情報	16.5	5.4
⑤新聞やテレビからの情報	6.5	19.0
⑥その他	1.7	2.0
⑦NA, DK	4.5	3.6

注) 母親調査の結果より

トを受けている。最後に、学習塾での学習時間も受験しない子は大半が2時間未満であるのに対して、受験する子は逆に大半が2時間以上である。

さらに、表7で子どもを受験させる母親たちは、関心が受験に向かっているせいもあってか教育情報一般（受験情報ではない！）に関しても学習塾と受験情報誌の情報を重要視している。学校からの情報をもっとも重要と思う母親は12.0%であるのに対して、学習塾からの情報は52.2%、受験雑誌や教育情報誌からの情報が16.5%となっていた。

(2) 民間部門の論理

進学塾は前述のオープン・スクールや八杉の塾のように子どもを一人一人の子どもとして個別化して学習させることはない。私的共同性化のために親や地域が塾の運営に携わることもない。進学塾では市場原理と産業の論理が強く働いており、能力別のクラスなど生徒間の競争が激しい他に、進学塾間の競争も激しい。首都圏で見ると、四谷大塚と約400あるその準拠塾を軸に、日能研、桐杏学園、TAP、サピックスなどの有名塾が、男女の「御三家」と言われている超難関私立やその他の私立中学の合格をめぐって争いをくりひろげている。八木が言うように「塾は、それがゴリゴリの進学塾であろうと……ともかくも形式的には徹頭徹尾、子どもの味方に立つことができる」（八木 1986）のであり、前出の日能研などは合格請負人に徹することを基本原則にし、講師を先生とは呼ばないようにさえしている（森上 1992）。また、ここでは詳細に触れる余裕はないが、塾の戦略はまさに企業戦略であり、産業モデルも取り入れている（渡辺 1985, 窪田 1985, 富永 1986, 早川和広 1987, 早川裕子他 1987）。

こうした、民間部門の論理の導入は、今の中学受験は知識の詰め込みだけでなく考える力が必要であるという事情も手伝って、できる子たちにとっては肯定的な面もある。

る。進学塾での生徒たちは、「それはもう輝いて」（早川裕子 1992）いるし、進学教室サピックスの（というよりは中学受験界のカリスマでもある）霜山が言うように「いい塾には、根っから教えることが好きな、熱意に満ちた教師が集まるし、子どもの好奇心をくすぐる研究しぬいた教材がある。子どもを引きつけずにはおかない材料がそろっている」（霜山 1992）のである。できる子にとっては小学校では得難い学習環境が提供されている。

5. 最後に

英国の教育改革では、民営化や市場原理・産業モデルの導入および学校間の分化によって、LEAや教師が統制していた公的共同性の構造の転換あるいは市場原理にしたがっている中での私的共同性の創出が試みられた。これに対して、日本では公立学校の改革が進まぬ中、民営である私立中学が市場に対応した改革を進めることで、私立中学志向が高まっている。また、私立中学受験には公的統制が及んでおらず、市場原理や産業モデルのもとで、少なくともできる子にとってはハッピーな学習が提供されている。

私立中学と階層の問題に関しては、受験予定者を見るかぎりでは、属性原理と業績原理の両者が働いている。しかし、さらに「親の意志」も強い規定要因であり、学校選びに際して「人間形成」が重視されることとあわせて考えると、2つの原理以外の第3の原理、例えば自己表現や自己実現にかかわる原理（樋田 1986）が働いている可能性もある。ただし、本稿では、階層や属性原理、業績原理、文化的資本、そして今また第3の原理の可能性などの概念を、十分に検討しないままに使っている。したがって、ここでは第3の原理の可能性を指摘するにとどめ、そのさらなる検討は今後の課題としたい。

最後に、この研究では、英国の公立学校と日本の私立中学および私立中学受験のための進学塾を見てきたが、いずれにおいても教育の個別化や私的領域化の検討は十分になされなかった。もちろんそれらを契機とした私的共同性も検討されなかった。磯田と清水の研究では、家族においては個別化と私的領域化が同時に進んでいるという。日本の教育においては、もし進められるとしたら、それらは、教授法やカリキュラムの中味において進められていくのであろうか。それとも、八杉らのような私塾やフリー・スクール運動の中で「公教育の組み替えとして」進められていくのであろうか。今後の研究の課題としたい。

〈注〉

- (1) 調査は、福武書店教育研究所と共同で行ったもので、インタビュー調査、アンケート調査、文書調査などの総合的な調査である。アンケート調査の対象は、東京23区内にある比較的私立中学進学率が高いと思われる地域の小学校13校の、小学6年生とその母親。調査時期は、1988年10月から12月。調査方法は、小学生は教室での集団自記式、母親は子どもが持ち帰って各家庭で記入。サンプル数は母と子のマッチングができた数が812。調査の報告は、樋田（1989a, 1989b）。
- (2) ボールは今回の教育改革を、プライバタイゼーションの側面だけからではなく5つの側面に分けて考察している。プライバタイゼーション／市場化 marketization／分化 differentiation／職業化 vocationalism／プロレタリア化 proletarianisationである（Ball 1990）。また、ハーグリーブスとレイノルズは、今回の改革を脱コンプリヘンシブ化としてとらえ、次の視点から分析している。プライバタイゼーションと競争／中央集権化／分化 differentiation／専門化／職業化 vocationalization / dispositional / adjustment / surveillance である（Hargreaves and Reynolds 1989）。
- (3) サッチャー政権初期の教育改革は、新自由主義者（neo-liberalist）のジョセフ・キースが教育科学大臣となり、新自由主義的色彩の強いものとなった。キースは教育の自由化と競争原理の導入を目指す改革を実施し、教育バウチャー制も彼の政策リストに入れられていた。しかし、サッチャー政権内部には、教育政策をめぐる対立するいくつかのグループがあった。そして、最終的には、教育バウチャー制度は見送りとなり、逆にナショナル・カリキュラムを作りその中に宗教教育を入れるなど伝統的な教育スタンダードの復活を目指す新保守主義者（neo-conservative）の意向も取り入れた矛盾のある教育改革となった。

〈参考・引用文献〉

Ball, J. Stephen 1986, *Education*, Longman.

——— 1990, *Politics and Policy Making in Education*, Routledge.

Foucault Michel 1976 渡辺守章訳『知への意志 性の歴史Ⅰ』, 新潮社 1986。

——— 1977a 山田登世子訳「身体をつらぬく権力」桑田禮彰・福井憲彦・山本哲士編著 1984『ミッシェル・フーコー 1926-1984』新評論。

——— 1977b 桑田禮彰・福井憲彦・山本哲士訳『セックスと権力』桑田禮彰・福井憲彦・山本哲士編著 1984『ミッシェル・フーコー 1926-1984』新

評論。

ぎょうせい編 1985,『自由化から個性主義へ：臨教審と教育改革〈第1集〉』ぎょうせい。

早川和広 1987,『学習塾・予備校・塾の裏のウラがわかる本』ぴいぷる社。

早川裕子+グループ・ワイフ 1987,『進学塾』有斐閣。

早川裕子 1992,「子どものホンネを探る—なぜ、塾に行くのか」『塾と学校の共生児童心理』第46巻第13号 28-35頁。

Hargreaves, Andy and Reynolds, David 1989, *Education Policies: Controversies and Critiques*, The Falmer Press.

樋田大二郎 1986,「現代文化と自己表現」『南山短期大学人間関係科研究センター紀要』第4号, 102-108頁

———— 1987,「学校外教育機関通学の規定要因の研究」『南山短期大学紀要』第15号, 113-132頁。

———— 1988,「進学塾と補習塾」『南山短期大学紀要』第16号, 81-101頁。

———— 1989a,「中学受験—新受験時代の新中学受験」『南山短期大学紀要』。第17号, 75-90頁。

———— 1989b,「だれが中学受験をするか」『中学受験』福武書店教育研究所所報 Vol. 2, 65-81頁。

平野秀秋・中野収 1975,『コピー体験の文化』時々通信社。

磯田朋子・清水新二 1991,「家族の私事化に関する実証的研究」『家族社会学研究』No. 3, 16-27頁。

十場比呂子・十場正耿 1990,「わたしたちの学校づくり」『子どもとゆく』編集部編著『学校に行かない進学ガイド』JICC出版局。

河原 巧 1992,「なぜここまで『公立離れが』進んだか」『塾と学校の共生児童心理』第46巻第13号 28-35頁。

菊池城司 1986,「公教育」日本教育社会学会編『新教育社会学辞典』東洋館出版社。

京都座会 1984,『学校活性化のための7つの提言』。

窪田一美 1985,『日本の教育産業』三一書房。

目黒依子 1991,「家族の個人化」『家族社会学研究』No. 3。

森上展安監修 1992,『親と子の有名中学合格ガイド』主婦と生活社。

『子どもとゆく』編集部編著 1990,『学校に行かない進学ガイド』JICC出版局。

森田洋司 1991「私事化社会の不登校問題」『教育社会学研究』第49集。

- 文部省初等中等局 1985,『我が国の初等中等教育』
- 中野 収 1985,「孤立とひとり遊びの文化」中村祥一・中野収編『大衆の文化』有斐閣。
- 中曽根首相ブレーン会議 1984,『21世紀のための教育改革の5原則について(案)』。
- 直井優・藤田英典 1978,「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』第33集。
- 奥地圭子・河合隼雄 1992,「対談 不登校」『世界』1992年5月号。
- 太田直子 1992a,「サッチャー政権下の教育改革」森田尚人・藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報1 教育研究の現在』世織書房, 331-359頁。
- 1992b,「80年代の教育改革」日英教育研究フォーラム・NEWS LETTER No1。
- 作田啓一 1972,『価値の社会学』岩波書店。
- 佐々木賢 1984,『学校を疑う』三一書房。
- 盛山和夫 1981,「学校外教育投資の効果に関する一考察」『北海道大学文学部紀要』第31巻1号。
- 盛山和夫・野口裕二 1984,「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』第39集。
- 霜山幸男 1992,「インタビュー 喜びと感動のある学習が私の“イズム”」森上展安監修 1992,『親と子の有名中学合格ガイド』主婦と生活社。
- 鈴木 宏 1983,「たえず全体化する全体性と、たえず私化する私性」『社会学評論』134, 159-163頁。
- 高野修他 1992,「座談会 子どもにとって一番いい、学校と塾のあり方とは?」『塾と学校の共生児童心理』第46巻第13号 28-35頁。
- 田中義文 1974,『私生活主義批判』筑摩書房。
- 東京都教職員組合 1991,『私立(国立)中学受験に関する調査』
- 富永竹行 1986,「これからも“私高公低”は変わらない」『季刊 臨教審のすべて』エイデル研究所。
- 八木晃介 1986,「向山洋一現象をどう見るか——塾に対する「技術」と学校教育」『季刊 臨教審のすべて』エイデル研究所。
- 安川哲夫 1992,「近代イギリスにおける〈学校教育〉の誕生」森田尚人・藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報1 教育研究の現在』世織書房, 217-248頁。

プライバタイゼーションと中学受験

渡辺臣史 1985, 『学習塾・予備校・学習教材の実態』青年会館。

Walford, Geofferey 1990, *Privatization and Privilege in Education*, Routledge.

Woods, Peter 1990, *Educational Reform and Educational Sociology in The United Kingdom*, 名古屋大学教育学部教育社会学研究室。